

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と 漁村の賑わいづくり

長崎県水産業振興基本計画 令和8年度—令和12年度

- Contents -

1. 前計画の成果検証
2. 本県水産業の課題
3. 計画の主旨
4. 基本目標別の取組方針
 - (1)持続可能で収益性の高い経営体づくり
 - (2)国内外に美味しさを届けるネットワークづくり
 - (3)水産業を未来につなぐ人づくり
 - (4)海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり
 - (5)漁業者と浜を支える漁協づくり
5. 海区別の取組方針
 - (1)西彼海区
 - (2)大村湾海区
 - (3)橘湾海区
 - (4)有明海海区
 - (5)県北海区
 - (6)五島海区
 - (7)壱岐海区
 - (8)対馬海区
6. 試験研究の取組方針

1 前計画の成果検証

「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念として、次の6つの基本目標を掲げ、達成に向けて8つの基本指標等を定め関係施策を展開してきました。

- 基本目標(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 基本目標(2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 基本目標(3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり
- 基本目標(4) 養殖業の成長産業化
- 基本目標(5) 県産水産物の国内外での販売力強化
- 基本目標(6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

8つの基本指標のうち、5項目が達成の見込みとなっています。

指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	目標値 (R7)	達成見込み
①海面漁業・養殖業産出額	海面漁業産出額 (H30年)	970 億円	999 億円	1,024 億円	1,036 億円	1,060 億円 (R7年)	達成見込み
	海面養殖業産出額 (H29年)	936 億円	1,109 億円	1,238 億円	-		
②海面漁業生産量	29万4千トン (H30年)	26万4千トン	28万2千トン	29万1千トン	30万トン	31万5千トン (R7年)	達成見込み
		24万7千トン	26万2千トン	29万3千トン	29万7千トン (速報値)		
③海面漁業産出額	636億円 (H30年)	586億円	611億円	632億円	640億円	660億円 (R7年)	達成見込み
		571億円	653億円	709億円	-		
④1経営体あたりの平均漁業所得額	2,394千円 (H26～H30年平均)	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円 (R7年)	達成見込み
		2,746千円	4,001千円	4,646千円	-		
⑤海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円 (R7年)	達成見込み
		365億円	456億円	529億円	-		
⑥水産食品加工品出荷額	361億円 (H29年)	368億円	375億円	382億円	388億円	400億円 (R7年)	未達成見込み
		316億円	367億円	330億円	-		
⑦農山漁村集落数	2,927集落 (H27年)	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落 (R7年)	※
		-	-	-	-		
⑧農山漁村地域への移住者数	-	57人	62人	62人	65人	65人 (R7年度)	未達成見込み
		69人	57人	57人	53人		

※農山漁村集落数については、R7年農林業センサスにより公表

- ① 「海面漁業・養殖業産出額」は、令和5年に1,238億円となり2年連続で計画を上回りました。現状の水準で推移すれば目標を達成する見通しです。
- ② 「海面漁業生産量」は、令和6年の海面漁業生産量(速報値)は29万7千トンとほぼ目標通りであり、現状のペースを踏まえると、概ね目標水準に到達する見通しです。
- ③ 「海面漁業産出額」は、令和5年に709億円と、まき網の生産量の増加や魚価の上昇により計画を大きく上回りました。生産量が順調に推移すれば、目標値を達成する見通しです。
- ④ 「1経営体あたりの平均漁業所得額」は、計画期間を通して順調に推移しています。令和5年は主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇等により平均所得が上昇しており、令和6年度以降も目標を達成する見通しです。
- ⑤ 「海面養殖業産出額」は、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから令和4年以降計画を上回って推移しており、現在の種苗の活込み状況等を踏まえると、目標を達成する見通しです。
- ⑥ 「水産食品加工品出荷額」は、コロナ禍以降回復傾向にあるものの、主要加工品目における不安定な原料調達状況等により計画を下回って推移しており、目標達成は厳しい見通しです。
- ⑦ 「農山漁村集落数」は、2025年農林業センサスで実績を確認することとなっています。
- ⑧ 「農山漁村地域への移住者数(うち漁業分)」は、新規漁業就業者が増加する中、移住者数は伸び悩んでおり、目標達成はやや厳しい見通しです。

2 本県水産業の課題

本県水産業を取り巻く情勢と、前計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題を以下のとおり整理しました。

漁業の収益性向上

漁船漁業については、水産資源の持続的な利用に向け、生産力の高い漁場づくりや資源管理の取組を着実に実施しつつ、スマート水産技術の活用や経営多角化等により、環境変化に適応し、収益性を高める取組が必要です。

養殖業においては、輸出等を見据えた漁場の有効活用をはじめ、高水温や赤潮※等のリスクに強い安定した体制の構築などに取り組む必要があります。

水産物の生産・流通を支える拠点漁港については、激甚化・頻発化する自然災害に対応しつつ、必要な集出荷機能が確保されるよう、着実に整備を進める必要があります。

加工・流通の強化

物流を取り巻く環境が変化し、輸送にかかるコスト等が高騰する中、本県水産物が国内外で競争力を高め、優良な販路を確保・拡大するための取組が重要です。

産地魚市場における安定的な集荷体制の確保や、高度衛生管理型市場の強みを活かした付加価値向上、ニーズや流通事情の変化に対応した産地加工やバリューチェーンの強化、本県の地理的強みを生かした多様な国への輸出展開などが重要な課題です。

水産業の担い手の確保・定着

人口減少や漁業就業者の高齢化等が進行しており、次代を担う漁業就業者の確保は引き続き重要な課題です。新規漁業就業者の安定的な確保はもとより、漁業就業後の定着を促進するための丁寧なフォローアップや、地域で新規就業者を支える体制づくり、快適で暮らしやすく働きやすい漁村の環境を整えていくことも必要です。

漁村の活性化と水産物の魅力発信

本県は、美しい海や漁村の景観、美味しい多種多様な魚介類などの魅力に富んでおり、これらを最大限活用することで、より効果的に本県の水産業や水産物の魅力を発信できると考えます。

直売所や釣り体験などの海業の展開や地域イベントの開催など、交流促進の取組により漁村の活性を高めるとともに、地域が地元水産物等に愛着と誇りを持ち、その魅力を発信していく取組が必要です。

漁業協同組合の機能強化

浜の中核組織として、漁業者を支える漁業協同組合は、正組合員の減少と高齢化、漁協職員の減少含め基盤の脆弱化が進んでいます。漁協がその機能や役割を果たしていくためには、漁協合併や事業連携、業務効率化、職員の確保・育成等により漁協の体制を維持・強化していく必要があります。

3 計画の主旨

1 基本理念

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と 漁村の賑わいづくり

上記理念のもと、前計画の成果検証や水産業をとりまく情勢を踏まえた課題、長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の基本理念である「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」に掲げた関連施策や取組の方向性も踏まえながら、5つの基本目標と、目標達成に向けた事業群を設定し、施策を推進します。

2 基本目標と関係事業群の体系

基本目標	事業群
基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり	<ul style="list-style-type: none">①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成③持続的な養殖業の成長産業化④水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備
基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none">①産地魚市場の水産物集出荷機能の強化②県産水産物の国内バリューチェーン強化③県産水産物の戦略的な輸出促進
基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり	<ul style="list-style-type: none">①新規漁業就業者の確保と定着促進②働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備
基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり	<ul style="list-style-type: none">①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり
基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり	<ul style="list-style-type: none">①漁村の中核組織としての機能や役割を發揮する漁協づくり

3 基本指標と関連指標

基本目標	基本指標	基準値	目標値
1 持続可能で収益性の高い経営体づくり	海面漁業・養殖業産出額	1,238 億円 (R5 年)	1,270 億円 (R12 年)
2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり			

事業群名	関連指標	基準値	目標値
水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	生産力の高い漁場整備件数（累計）	—	25 件 (R12 年度)
	効果が認められた資源管理協定の割合	—	80%以上 (R12 年度)
収益性の高い新時代の漁業経営体の育成	1 経営体あたりの平均漁業所得額	4,323 千円 (R4～R5 年平均)	4,929 千円 (R12 年)
持続的な養殖業の成長産業化	海面養殖業生産量	22,532 トン (R5 年)	25,768 トン (R12 年)
水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備	拠点漁港の整備数(累計)	—	15 渔港 (R12 年度)
産地魚市場の水産物集出荷機能の強化	県内主要産地魚市場の年間取扱金額	572 億円 (R6 年)	603 億円 (R12 年)
県産水産物の国内バリューチェーン強化	新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額	0 円 (R7 年度)	10 億円 (R12 年)
県産水産物の戦略的な輸出促進	水産物輸出額	70 億円 (R6 年度)	100 億円 (R12 年度)

基本目標	基本指標	基準値	目標値
3 水産業を未来につなぐ人づくり	新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1% (R6 年度)	77.0% (R12 年度)

事業群名	関連指標	基準値	目標値
新規漁業就業者の確保と定着促進	新規漁業就業者数	199 人／年 (R2～R6 年度平均)	210 人／年 (R12 年度)
働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)	—	18 地区 (R12 年度)

基本目標	基本指標	基準値	目標値
4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり	長崎県内の漁村への年間入込客数	7,793 人 (R5 年度)	12,000 人 (R12 年度)

事業群名	関連指標	基準値	目標値
海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	海業の新たな取組数(累計)	0 件 (R7 年度)	30 件 (R12 年度)

基本目標	基本指標	基準値	目標値
5 漁業者と浜を支える漁協づくり	漁業者の所得向上を支える漁協の機能強化の取組件数（累計）	—	11 件 (R12 年度)

事業群名	関連指標	基準値	目標値
漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり	合併や事業連携に向け具体的な検討を行った活動組織数（累計）	—	8 (R12 年度)

基準値の（）内は基準年、目標値の（）内は目標年

4 基本目標別の取組方針

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

資源管理と漁場づくりによる資源の維持・増大、収益性の高い漁業経営体の育成、養殖業の成長産業化、拠点漁港等の生産・流通機能の強化に取り組みます

事業群① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

- ・実効性のある自主的な資源管理と効果的な種苗放流による水産資源の維持・回復
- ・適切なTAC管理による特定水産資源の持続的な利用
- ・適切な漁業管理と漁業取締による漁業秩序の確保
- ・水産資源の底上げを図るための漁場環境の保全・改善
- ・安定した漁業生産活動を支える漁場整備の推進



事業群② 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

- ・多様な漁業や経営の多角化を実践する経営モデルづくり
- ・次世代を担う漁業者への重点的な経営指導と取組支援
- ・漁業所得向上を目指す地域浜プラン・広域浜プランの取組促進
- ・ICT等の先端技術を活用したスマート水産業の推進
- ・操業効率化等を目指した漁船等の導入による漁船漁業構造改革の推進



事業群③ 持続的な養殖業の成長産業化

- ・自然環境や経済環境の変化に対応するための産学官連携による技術開発
- ・地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開・普及
- ・生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用や沖合への展開、漁港の養殖生産機能の強化
- ・環境変動に対応し競争力強化を図る新魚種開発と主要魚種の高品質種苗の開発



事業群④ 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

- ・多様な漁業を支える漁港等の機能の強化
- ・頻発化・激甚化する自然災害への対応力の強化



基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

マーケットインの発想に基づく「売れるものづくり」を推進し、生産から流通に至るコストの削減と品質やこだわりなどを届けるバリューチェーンを強化するとともに、本県水産物の強みを活かした販路開拓や効果的なPRなどにより、国内外への取引拡大に取り組みます

事業群① 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

- ・水産物の集出荷機能向上と衛生管理の高度化による生産者と消費者から選ばれる産地市場づくり



事業群② 県産水産物の国内バリューチェーン強化

- ・資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化



事業群③ 県産水産物の戦略的な輸出促進

- ・本県の強みを生かし多様な国に販路を広げる輸出の展開



基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり

県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組みます

事業群① 新規漁業就業者の確保と定着促進

- ・新規就業希望者等に漁業の魅力を伝える情報発信の強化
- ・就業相談から技術習得、着業から経営自立まで段階に応じた切れ目ない支援
- ・新規就業者等を地域で支える体制の強化と外国人材の円滑な受入
- ・安全操業、海難防止に向けた取組



事業群② 働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくり

- ・多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備
- ・漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備



基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて、交流人口と地域消費の拡大に取り組みます

事業群① 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

- ・漁港等の活用や多様な主体の参画による
海業の更なる展開
- ・水産物の魅力発信による需要の創出



基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり

漁協の機能再編や経営改善、人材の確保・育成など経営基盤の強化に取り組みます

事業群① 漁村の中核組織としての機能や役割を發揮する漁協づくり

- ・合併や事業連携等による漁協の機能強化
- ・漁協の経営改善等の推進
- ・漁協を支える人材の確保・育成



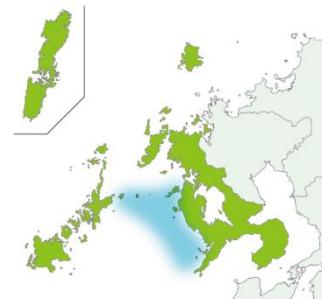
5 海区別の取組方針

本章では、各海区の海域の特性や地域特有の課題を踏まえた特徴的な取組の方向性を記載することとし、第5章の「基本目標別の取組方針」に記載している県内全域に共通するテーマと併せて、各海区の実情に応じた取組を推進していきます。

① 西彼海区

推進目標

環境の変化に適応し、付加価値を創出する生産・加工・販売の強化



① 経営の多角化やスマート技術の導入による漁船漁業の経営力強化

水産資源や漁場形成等の変化に適応するため、複数の漁業種類の組み合わせやスマート機器の活用により、持続的に経営を行う優良経営体の育成を推進します。

- ・新たな漁業種類への展開促進
- ・海況予測システム等の利用促進やICT技術等を活用したスマート機器の導入促進
- ・経営計画のフォローアップ強化と経営改善の取組推進

② 赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化

近年の漁場環境の変化に伴う赤潮のリスクに対応するため、赤潮の早期察知、被害防止・軽減等の対応体制を強化します。

市場ニーズが高く温暖化等に適した新しい魚種による養殖の取組を推進します。

- ・赤潮の早期発見と赤潮防除剤、足し網など被害防止策の強化
- ・赤潮リスク軽減のため、ウスバハギなど短期間で出荷可能な新たな養殖魚種の現場実証と実用化の推進

③ 長崎魚市場と周辺の加工業者等による水産物の付加価値向上と取引拡大

資源量が増加しているマイワシを始め、地域に水揚げされる水産物を使った長崎らしい加工商品づくりに、地元加工業者と一体となって取り組みます。

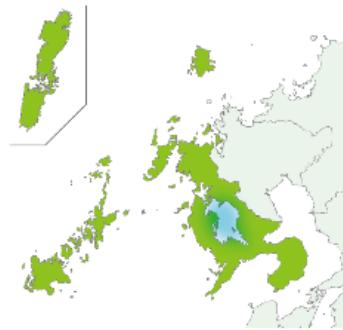
周辺市街地等での消費や国内外の観光客ニーズに対応した販売展開を見据え、開発した商品の販路開拓に取り組みます。

- ・長崎魚市場で水揚げされるキダイのフィレや多品種のワンフローズン商材など産地加工の推進とバリューチェーンの強化
- ・マイワシの特性を踏まえた高付加価値商品の開発及び県内加工業者への普及、販売促進
- ・地元小売商材や観光客向け土産品など様々な消費者ニーズを捉え開発した商品の販売促進

② 大村湾海区

推進目標

大村湾の地域特性を活かした持続可能な水産業の振興



① 水産資源を育む漁場環境整備の推進

ナマコなどの水産資源の回復と持続的な利用に向けて、赤潮や貧酸素水塊の発生状況や魚介類への影響を把握するとともに、漁場環境の保全を通じて漁場生産力の回復に取り組みます。

- ・研究機関と連携した漁場環境の調査
- ・海底耕うん等による漁場の底質改善
- ・地域一体となった藻場の保全・再生活動の推進

② 低利用魚等の活用促進

クロダイなどの低利用魚や身入りが悪いウニの有効活用を進め、漁業者の収入増に取り組みます。

- ・クロダイなどを加工原料とした商品づくりの推進と販促支援
- ・ウニの密度管理等の取組による持続的な利用の促進

③ マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築

マガキ養殖の安定的な生産と収益性の向上のため、新たな種苗の導入及び効果的な養殖手法の現場展開を進めます。

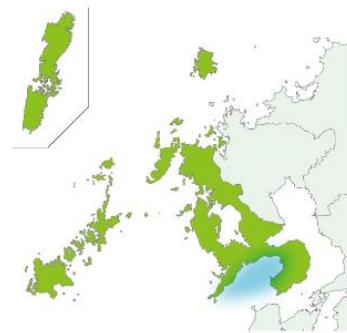
- ・早期出荷を実現する三倍体力キの生産工程の現場実証と技術普及
- ・食害対策を含む効率的な養殖技術の検討と技術普及

④ 海業の促進による浜の活性化

観光分野と連携したイベントの企画・実施や、地域水産物の即食加工・販売などを通じて、大村湾の魅力を広く発信し、誘客を促進することで、地域水産物の消費拡大と交流人口の増加による浜の活性化を目指します。

- ・地域水産物の加工と漁協直売所等における販売の促進
- ・観光分野と連携した地域体験型コンテンツの展開促進
- ・SNSなど多様なツールによる情報発信

③ 橋海湾区



推進目標

水産資源の持続的利用と漁家経営体制の強化

① 資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進

漁船漁業の経営安定に向け、資源状況を踏まえた漁業経営への転換等を促進しつつ、資源の持続的利用のため、漁業者の自主的な資源管理と種苗放流に取り組みます。
イワシ類を原料とする消費者ニーズに対応した煮干等製品化の取組を推進します。

- ・経営改善の取組支援や経営計画のフォローアップの強化
- ・ヒラメ、クマエビ、ガザミ等の最適な放流場所・手法の検討と普及・実践
- ・イワシ類のサイズや種類の特性を踏まえた煮干等加工の技術指導

② 環境変化に強く安定した養殖業の推進

養殖業の経営安定を図るため、スマート技術の導入促進によるコスト削減や養殖魚種の多角化による赤潮リスクの軽減、介類養殖の導入による収益性向上の取組を推進します。

- ・給餌や成長の管理、漁場環境の把握に係るAI等先端技術の導入の促進
- ・短期で養殖できる魚類やウニ類、カキ類等、新たな養殖品目の普及の推進
- ・農産物をエサとして活用する介類養殖の取組の指導

③ 雇用型漁業における経営安定化の推進

雇用型漁業の収益性の向上による経営安定に取り組むとともに、従業員の確保に向け、外国人も対象とした人材の呼び込みと、地域の受入体制づくりに取り組みます。

- ・経営指導による経営の多角化や漁獲物の付加価値向上の推進
- ・就業フェアへの参加の促進や漁業技術習得研修の活用促進などによる人材確保のサポート
- ・就業者が地域に馴染むための相談窓口の開設等

④ 地元水産物を利用した賑わいの創出

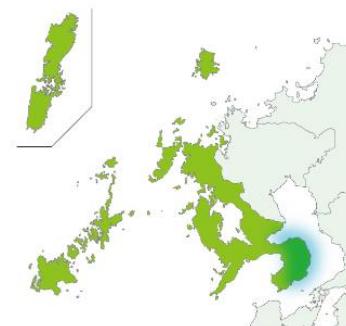
漁協等による地域の新鮮な魚介類の産業祭への出品やPRを通じて県内外からの誘客促進と水産物の消費拡大を図り、浜の賑わいを創出します。

- ・産業祭、直売所における水産物の消費拡大の取組の促進
- ・地元料理店等と連携した特産水産物のPR、流通販売強化の推進
- ・県内外からの誘客促進に向けた異業種連携による海業の展開

④ 有明海海区

推進目標

漁場環境の保全、介藻類養殖の振興、地産地消による漁業活性化



① 有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進

有明海再生加速化交付金※等の積極的な活用により水産資源の回復と漁獲の安定を図るため、栽培漁業と資源管理を組み合わせた資源増殖と漁場環境の改善の取組を推進します。

貝類や藻類等の再生産サイクルの形成を図るため、干潟、藻場の保全活動を推進します。

- ・4県共同で行うクルマエビ等の種苗放流の継続実施
- ・漁業者による小型魚や産卵親魚の保護、海底耕うんの取組への支援
- ・国の調査、実証事業によるアサリ等の母貝団地※、カキ礁※、藻場の造成の展開・拡大

② 貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進

貝類・藻類養殖への新たな養殖手法の導入や漁船漁業経営に貝類・藻類を組み合わせた経営の多角化を推進し、収益性の高い安定した経営体づくりを進めます。

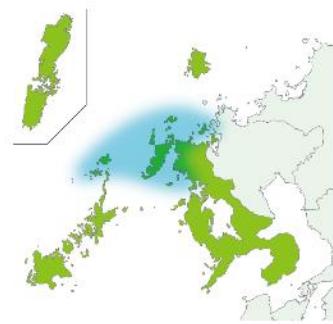
- ・マガキのへい死、ノリ、ワカメの食害及び生育不良における養殖技術の改良推進
- ・ヒジキの養殖種苗供給体制の確立に向けた技術開発の推進
- ・ワカメやカキ養殖による多角経営の推進

③ 地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

有明海ならではの特徴的な水産物を強みとして、漁協等による地元や近隣地域での販売促進の取組を推進します。

- ・多様な売り場(漁協直売所、朝市、道の駅)への販売促進と地域内で連携した安定供給体制の確保
- ・市町や観光分野と連携した誘客促進や消費拡大の取組の推進

⑤ 県北地区



推進目標

先端技術活用による生産性向上と
地域ブランドの活用や海業の展開等による魅力ある水産業の創出

① 先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上

スマート水産技術の活用により、一本釣やまき網等の漁場探索など操業の効率化を図り、若い漁業者の経営安定化に取り組みます。

- ・海況予測システムや高性能漁労機器の活用促進などスマート化の取組の推進
- ・学習会等による効果の高いスマート機器及び活用方法等の地域内普及の促進

② 赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上

赤潮対策を強化することにより養殖業の経営安定を図ります。
養殖業の規模拡大や先端技術の導入により、生産性向上を図ります。

- ・伊万里湾や九十九島等における漁協等と連携した赤潮監視体制の強化や生簀の足し網等の導入促進
- ・生産規模拡大に向けた漁場の見直しや新規漁場の設定
- ・AI技術を活用した給餌や計量・計測など先端技術の導入促進

③ 漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進

担い手の確保に向け、効果的な情報発信を行います。
新規漁業就業者が定着しやすい環境づくりに取り組みます。
県北地域の漁業を支えるまき網や定置網等の雇用型漁業では外国人を含む多様な人材の確保に取り組みます。

- ・市町と連携した水産教室や漁業体験研修による地元高校生等に対するPRの実施
- ・漁業就業支援フェアへの参加や漁業研修の受入促進
- ・新規就業者の経営力向上のための経営指導や漁業技術習得研修の実施
- ・外国人材活用に向けたセミナーへの参加促進や地域の受入体制づくりの推進

④ 水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

管内に産地魚市場や養殖産地を有し、企業加工が近接する強みを活かして、国内外への販路の開拓を推進します。

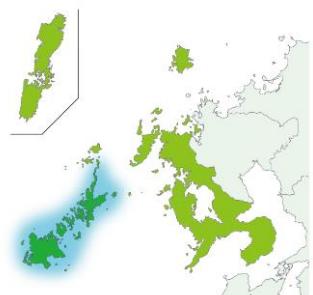
県北地域に豊富に水揚げされる水産物を活かした漁村地域の活性化に取り組みます。

- ・荷捌きの効率化や冷蔵保管施設整備による産地魚市場の集出荷機能の確保
- ・生産者と加工業者等の連携による産地加工及び販路開拓の取組の促進
- ・トビウオ等特産種の新たな加工品の開発
- ・シイラ等地域ブランドを軸としたイベントの実施や体験漁業など海業の更なる展開

⑥ 五島海区

推進目標

五島の魅力と資源を最大限に活かした持続的な水産業の推進



① 収益性の高い安定した養殖業の育成

地域の中核となる養殖業者による新たな取組を推進し、生産性向上を図ります。

養殖業経営の安定化に向け、市場ニーズに対応した生産拡大や養殖漁場の拡大、有害赤潮の早期発見体制の強化、被害軽減対策に取り組みます。

- ・魚体測定カメラやAI自動給餌機など新技術を活かした生産の効率化と働きやすい職場環境づくりの推進
- ・未利用となっている海域の活用や漁場拡大の検討、有害プランクトンセンサーによるモニタリングの効率化と効果的な赤潮防除対策の実践・普及

② 水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大

五島産水産物の付加価値と認知度の向上を図り、地域内外での消費を拡大し、生産者の所得の向上に繋げます。

- ・産学官で連携した科学的データの見える化による五島メモリ等ブランド力強化と取引拡大・定着の取組推進
- ・地域の観光関連事業者と連携した「推し魚」の取組や地域イベントの展開等による消費喚起と魅力発信
- ・各種メディアを活用したPR、認知度向上

③ 先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進

藻場再生手法の普及やブルーカーボン・クレジット制度の活用などの先駆的な取組により、持続可能な藻場保全活動を推進します。

- ・仕切り網による食害魚対策、ガンガゼ駆除などの藻場再生手法の成功事例の他地区への展開
- ・スマート技術の活用による磯焼け対策の効率化
- ・地元漁協や市町と連携したブルーカーボンの活用推進体制の構築

④ 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

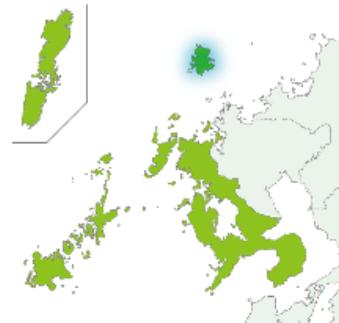
五島地域の豊かな海と漁村の魅力を最大限に活用した「海業」を推進し、地域の所得の向上と賑わいの創出に取り組みます。

- ・海業促進のための港湾漁港の施設整備とマリンレジャーの拠点づくり
- ・防波堤釣りやマリンアクティビティ、観光定置、水産加工等の体験型コンテンツの創出・事業化による誘客推進と受入体制の充実・強化

⑦ 壱岐海区

推進目標

藻場の回復から広がる豊かな漁場づくりと
多様な地域資源の活用や収益化による魅力ある水産業の展開



① 水産資源の維持・増大に向けた資源管理と漁場づくりの推進

これまでに効果が確認された藻場再生手法の島内への展開などにより、藻場の拡大に取り組みます。

資源管理の促進と栽培漁業の効果的な展開を図ります。

漁業者の安定した漁業生産活動を支える漁場の整備を推進します。

- ・イスズミ駆除や海藻種苗プレートの設置など効果的な藻場の保全や機能回復の取組とブルーカーボンクレジット制度活用による藻場保全の持続的な活動の推進
- ・クロマグロやスルメイカ等のTAC管理と沿岸性の魚種を対象とした地先ごとの自主的な資源管理の推進
- ・温暖化や藻場の状況に対応したハタ類などの種苗の放流
- ・藻場回復の取組と連携した沿岸域の増殖場や沖合漁場の整備

② 経営の多角化や漁獲物の付加価値向上等による漁業経営体の収益性向上

環境変化や資源変動に対応した収益性が高い漁業経営体の育成を推進します。

クロマグロ漁業では、増加した漁獲枠の有効利用を図るとともに、特産魚種の付加価値向上に取り組みます。

- ・スルメイカ等の主力魚種の漁獲時期・量・魚種の変化などに対応した操業形態への転換や新漁法導入による経営の多角化
- ・クロマグロの来遊状況に応じた小型魚から大型魚への操業転換
- ・クロマグロやサワラの付加価値向上に向けた鮮度保持技術の向上や販売強化の取組促進

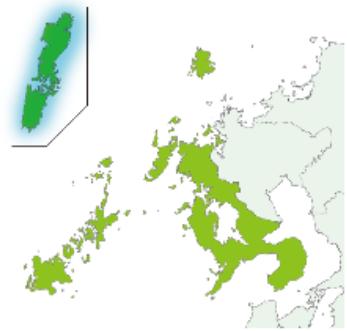
③ 魅力ある地域資源を活用した浜の活性化

壱岐島内の海や水産物など、漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業の取組や地産地消などにより、浜の活性化を推進します。

漁業者の生産活動や漁村の賑わいを支える漁協の運営や体制の強化に努めます。

- ・新たな海業コンテンツの開発や観光関係者等との連携による海業の取組拡大
- ・SNS等各種媒体を活用した漁村や地元水産物の魅力発信
- ・低未利用魚(イスズミやクロダイ等)の有効活用
- ・漁協の業務の効率化や連携、人材の確保・育成に向けた取組の促進

⑧ 対馬海区



推進目標

特有の地域資源を十分活用した持続可能な水産業の振興

① 海洋環境や資源変動に対応した漁船漁業の推進と漁場づくり

複数の漁業種類を組み合わせた経営の多角化やクロマグロの漁獲枠の有効活用など、経営力強化の取組を推進します。

食害魚対策等の取組を加速させるとともに、漁場整備を推進し、藻場回復に取り組みます。

- ・経営計画のフォローアップ強化や経営力強化の取組促進
- ・スマート技術の普及促進
- ・新たな漁法等の導入促進
- ・クロマグロ小型魚から大型魚への漁獲対象の転換を促進
- ・食害魚の有効利用の推進
- ・藻場回復の取組と連携した増殖場の整備

② 養殖魚の品質向上と輸出促進及び真珠の高品質化

養殖生産物の品質向上やへい死の抑制に努めます。

輸出を促進し販売単価を上げることで収益性の向上に取り組みます。

真珠の高品質化のための養殖技術開発に取り組みます。

- ・漁場改善計画に基づく環境把握・改善等の取組の推進
- ・未利用水域の有効活用の促進
- ・海外販路拡大による輸出促進
- ・海域の特性に合った高品質真珠の安定生産技術開発への支援

③ 多様な担い手による雇用型漁業の経営安定

新規就業者の確保・育成と外国人材の受入を推進し、雇用型漁業の経営安定に取り組みます。

- ・一本釣りやはえ縄など独立型漁業の新規就業者の定着促進
- ・定置網やイカ釣りなど雇用型漁業の新規就業者の確保
- ・株式会社エヌとの連携による雇用型漁業への外国人材の受入促進

④ 地域資源を最大限活用した漁村地域の活性化

特有の自然・文化等の地域資源を最大限活用した漁村地域の振興により、漁業者の所得向上に取り組みます。

- ・漁業体験や海洋環境教育をはじめとした海業の起業又は事業規模拡大への支援
- ・高齢者や女性等の多様な人材が働きやすい環境づくり

6 試験研究の取組方針

温暖化など海洋環境の変化や資源の変動、社会情勢の変化に対応し、本県の水産業が持続的に発展していくため、資源の管理・増殖や、藻場の造成、赤潮対策、養殖生産と加工技術の高度化といった重要な課題に対し、国や大学等の外部研究機関や民間企業と連携しながら効率的に技術開発を行い、早期に現場展開を図ります。

1 取組方針

- 生産から消費までを見据えた技術的課題の把握
- 環境変化に対応する研究課題の重点化
- 研究課題を解決するための研究計画の立案と効率的な推進
- 成果の早期現場展開と確実な定着



2 研究計画

現状と成果、課題、取組方針を踏まえ、次の4つの研究計画を推進します。

I 海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理の実現に資する技術開発や、種苗放流による資源増殖技術の開発及び藻場造成による漁場づくりを推進します。

II 持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

持続的な養殖業の成長産業化を支えていくため、温暖化への対応や高付加価値化のための養殖生産技術の開発や、赤潮や魚病等による被害軽減のための技術開発に取り組みます。

III 国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

水産資源の変動やマーケットニーズに対応しつつ、産地としての競争力を高める加工技術を開発し、国内外への積極的な販路拡大や地元消費を技術的に支え、水産業や水産加工業の活性化に繋げます。

IV 技術開発・調査研究体制の強化と情報発信

外部研究機関等との連携や研究員の能力向上などにより、技術開発・調査研究体制の強化を図ります。開発された技術や知見は早期に社会実装するとともに、先端技術を活用して水産業を支える人材を育成します。

長崎県水産業振興基本計画

令和8年度—令和12年度 概要版

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と
漁村の賑わいづくり

(Nマーク)長崎県

〒850-8570 長崎市尾上町3番1号 [TEL:095-824-1111](#)(代表)